

堂島法律事務所ウェビナー

倒産・事業再生チームの連続ウェビナーが好評をいただきましたので、当事務所では引き続き様々なテーマを取り上げて無料ウェビナーを実施いたします。レギュラー化後第1回は以下のテーマを取り上げます。

「内部通報制度に関する消費者庁の最新動向と実務対応」

講師：弁護士 横瀬 大輝

開催日時：2024年6月6日（木）15時00分～15時30分

改正公益通報者保護法が施行されてから約2年が経過しました。最近では消費者庁が立て続けに就労者1万人アンケート、民間事業者の実態調査の結果を公表するとともに、経営トップに対する提言書を策定・公表しました。本セミナーでは、内部通報制度に関する消費者庁の最新動向を解説するとともに、実効性向上に向けた実務対応などについて、ポイントをご紹介します。

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_fisu7hOgRf-NbFVXU6FNzQ



関連書籍のご紹介

本書は、2022年6月に施行した改正公益通報者保護法を踏まえた制度設計の解説や、窓口対応実務や調査対応実務などに関するQ&A方式での解説をまとめたものです。本書が企業における内部通報システムの構築・運用の参考になるものと思います。

なお、消費者庁のホームページにおいて、本書の共著者である横瀬弁護士が策定に加わった「内部通報に関する内部規程例（遵守事項+推奨事項版）」等が公開されていますので、併せてご覧ください。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system/pr/assets/pr_220221_0001.pdf

定価：3,300円（税込）

中原健夫・結城大輔・横瀬大輝・福塚侑也 著

発行日：2023年9月13日

判型・体裁・ページ数：A5判・284ページ

<https://store.kinzai.jp/public/item/book/B/14244/>

内部通報システムのすべて

中原健夫・結城大輔・横瀬大輝・福塚侑也—[著]

公益通報者保護法改正を踏まえた 新時代のマニュアル

実務設計上の重要論点を詳細に解説。
「通報者が匿名の場合はどうする?」「ヒアリングの方法は?」
「子会社の役職員が親会社に通報してきたら」など
様々な場面の対応をQ&A形式で網羅。

一般社団法人 金融財政事情研究会